

## 平成28年度の事業報告書

平成28年4月1日から 平成29年3月31日まで

特定非営利活動法人京都地球温暖化防止府民会議

### 1 事業の成果

平成28年11月4日、温室効果ガス排出量を実質0とすることなどを定めたパリ協定が発効し、世界は本格的に排出量0へと向かって大きく舵を切ることとなった。

しかしながら、我が国においては、温室効果ガス排出実質0の社会＝脱炭素社会の受容度が高いとは言い難い。パリ会議を前に気候変動枠組条約事務局等により行われた調査によると、我が国では60%の国民が気候変動対策を「生活の質を脅かすもの」と捉えており、逆に66%が「生活の質を高めるもの」と回答している世界平均と大きく乖離しているという結果が発表されている。我が国においては、温暖化対策は「暑さや寒さを必要以上に我慢するもの」などと捉えられている可能性が高く、このままでは温室効果ガス排出の大幅削減を達成することは非常に困難である。そこで、脱炭素社会の受容度を高める取組が必要とされている。

「地域や暮らしを豊かにする温暖化対策」のイメージを広げるためには、行政機関やメディアからの情報発信だけでは不十分であり、同じ市民目線での呼びかけを行うとともに、身近なところで小さな成功事例を作ってポジティブなイメージを広げることが必要である。つまり、京都府地球温暖化防止活動推進員や地球温暖化対策地域協議会と連携して活動を展開することが不可欠とされていた。

このような中、当法人は、京都府知事指定の京都府地球温暖化防止活動推進センターとして、**低炭素型のステキな京都**の実現をビジョンに掲げ、

- <1>担い手のサポート 府内各地の担い手をサポートする。
- <2>モデル事例づくり 担い手とともにモデルとなる取組をつくる。
- <3>対策の面的展開 モデル的な対策を面的に広げる。

の3つの柱を掲げ、事業を行った。

それぞれの主な事業内容と成果を以下に記載する。

#### **<1>担い手のサポート**

- ① 啓発・体験グッズを貸し出して各地の啓発を支援した。また、啓発パネル等の新規作成や整備を行った。(のべ100回、826アイテム)
- ② 小学校や地域での親子教室等での出前授業を行って情報を発信した(21回)。また、これをできる限り推進員らと連携して実施することでノウハウを伝えた。
- ③ 中小企業等の省エネ診断とその後のフォローアップを行い、企業の省エネ及びコスト削減をサポートした(4箇所)。
- ④ 季刊のニュースレターを発行(4回、各3,500部発行)するなどして、府内各地で行われている温暖化対策の情報を担い手に届けた。
- ⑤ 推進員研修会(6回、のべ290人参加)や、うちエコ診断士研修会(3回、のべ51人参加)を行った。また省エネ相談所診断員養成講座にも協力するなどして「低炭素型のステキな暮らし」を提案する担い手をサポートした。
- ⑥ 京都府のHEMS設置補助窓口を努め情報発信を行った。

- ⑦ 京都再エネポータルサイトを立ち上げて、再エネコンシェルジュや、再エネ設備を設置しようとする府民に対する情報面でのサポートを行った。
- ⑧ 家庭の省エネに関し、実際の体験に基づいた「やってよかった省エネ事例」を紹介する冊子を作成・活用した。

#### < 2 >モデル事例づくり

- ① 京都府による「京都再エネコンシェルジュ」認証制度（※再エネ利用設備の販売や施工を生業とする事業所の担い手を府が認証し、取組をサポートする仕組み）の構築に参画した。
- ② 京都市エコ学区サポートセンター及び自治会と連携し、「節湯」に特化した地域活動事例を作った。この中で、ロケットストーブによる足湯体験とこれに合わせた啓発など他地域でも実施できるプログラムを開発した。
- ③ 京丹後市による普及啓発事業の一環として、温泉施設に節水シャワーヘッドを設置し、関連する展示を行うなどして「日常生活の中で府民が集まる場を環境教育体験施設化するプロジェクトを実施した。

#### < 3 >対策の面的展開

- ① 親子で取り組む夏休みの省エネ「夏休み省エネチャレンジ」を推進員らと連携して広報を行い実施した。（19,806世帯 145校）
- ② 家庭の省エネ相談所を実施し、あるいは各地の担い手による実施を支援した。（11回、相談 837人）
- ③ サクラの開花日、カエデの紅葉日調査を府内全域の協力を得て実施した。（サクラ 59箇所調査、カエデ 82箇所調査）
- ④ 「ウッドマイレージ CO<sub>2</sub>を組み込んだ京都府産木材認証制度」の認証事務局として認証業務を行うとともに、京都府産木材利用拡大協議会と連携して府内産木材の利用拡大事業を実施した。
- ⑤ 市町村や推進員らと連携し、再エネ工作教室をはじめとする環境教育活動を府内各地で行った。

これらの事業は、独自の財源を確保して行った他、京都府、府内の市町村、環境省などの委託や補助を受けて実施した。次ページ以降に、「活動計算書」と対応する事業名ごとに、事業内容や成果を分類して再掲する。なお、表中の◎印は、平成 28 年度に新たに実施したプロジェクトである。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額  単位:千円
地球温暖化防止府民活動推進事業 (京都府委託事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	(相談業務) 事務所にて相談業務を行い、府民等からの電話や来所による問い合わせに対して助言、資料・情報の提供を行った。また、啓発資料を整備し、要請に応じて貸し出しを行うとともに、使用方法等についてのアドバイスをを行った。各地のイベントでの出張相談窓口(啓発ブース出展)も12回行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) ツール貸出: のべ100回 826 アイテム  ㉗実績 101回 ㉘目標 100回	18,143
	(情報提供) 温暖化の現状や対策などの情報をインターネット(ホームページおよびフェイスブック)やニュースレターを通じて広く発信。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) ニュースレター4回、各3,500部発行 インターネットアクセス数: 174,727件 ㉗実績 167,673 ㉘目標 145,000 フェイスブック投稿回数: 73回	
	(環境学習) 小中学校の児童生徒及びその保護者、一般住民等を対象とする出前教室を実施。推進員と協力して実施することで、ノウハウも共有。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民親子 (E) 出前教室実施回数: 21回 854人参加 ㉗実績 23回 ㉘目標 20回	
	(調査研究) 龍谷大学名誉教授の増田啓子氏や推進員らと連携して、サクラの開花・モミジの紅葉時期の調査を府内で実施。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) サクラ・カエデ調査拠点: 141箇所 ㉗実績 118箇所	
	(推進員活動支援) 京都府地球温暖化防止活動推進員研修を開催。推進員の活動を支援した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 研修実施回数: 6回 活動支援金支払対象者: 156人 推進員の対外的活動実績: 2,562回 ㉗実績 1,986回 ㉘目標 1,800回	
	(エコライフ推進) インターネット環境家計簿で家庭での省エネについて啓発。 また、小学生とその家族を対象とした「夏休み省エネチャレンジ」を実施。(参加者は京都府知事がエコ親子と認定)。これを推進員らと連携して広報。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 9人	(D) 小学生のいる親子 (E) インターネット環境家計簿登録者: 3,664人、夏休み省エネチャレンジ参加世帯数: 19,806世帯 ㉗実績 18,131世帯 ㉘目標 15,500世帯	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	(家庭の省エネ相談所) 省エネ普及ネット・京都や、京のアジェンダ 21 フォーラムをはじめとする地域協議会等と連携して、イベント会場や公共施設にブースを設けて省エネの診断、アドバイスを実施。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 実施 (実施支援含む) 回数: 11 回 参加者数: 837 人  ㊦実績 12 回 1,182 名	
	(けいはんな環境・エネルギーワークショップ運営) けいはんなプラザにおいて、環境・エネルギー関連のワークショップを開催した。ソーラーランタン、ソーラーおもちゃ、ソーラー温水器、ソーラークッカー、風力発電の工作を行った。	(A) 7/28, 29, 8/1, 2, 1/6 の 5 日 9 回 (B) 京都府精華町けいはんな e <sup>2</sup> 未来まなびパーク (C) 5 人	(D) 京都府民 (E) 9 回合計 268 人	
	(適応冊子作成) ㊦ 京都府の「地球温暖化への適応策」をまとめた冊子を作成して情報発信を行った。	(A) 2 月～ (B) 京都府内 (C) 2 人	(D) 京都府民 (E) 印刷数 3000 部	
再生可能エネルギー普及支援事業～エネルギーの地産地消の担い手サポート～(京都府委託事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	(再生可能エネルギー導入等促進人材育成) ㊦ 京都再エネポータルサイトを立ち上げ、京都府内で再エネ導入に向けた身近な疑問点を解消できる態勢を整え、普及啓発資料を作成し、市町村と組んで一般向け啓発や親子工作教室を実施。	(A) 6 月～ (B) 京都府内 (C) 5 人	(D) 府内事業所や府民 (E) 啓発 5 回、事業者対象啓発 1 回、親子工作教室 11 回	7,086
家庭のエコ診断事業 (環境省・地球温暖化防止全国ネット補助事業、京都市委託事業、京都府補助事業、自主事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)	(うちエコ診断実施機関) 環境省「うちエコ診断」事業の京都府地域センター診断実施機関として、診断プログラムを用いて各家庭のエネルギー消費・CO2 排出の現状を分析し、具体的な対策を提案する事業を実施。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 6 人	(D) 京都府民 (E) うちエコ診断士登録者数: 29 人	13,888
	(うちエコ診断) 京都市が実施するエコ学区推進事業の一環として、17 地域で「うちエコ診断」を実施。また府内 8 地区でも「うちエコ診断」を実施。あわせて診断士研修を実施。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 6 人	(D) 京都府民 (E) うちエコ診断受診者数: 491 人	
	(エコ学区学習会) 京都市南太秦学区で節湯・創湯プロジェクトと題して節水シャワーヘッドやお湯に関する啓発を行い、鷹峯学区ではエコと防災に関する学習会で家庭の省エネや防災についての学習会を開催。	(A) 通年 (B) 京都市内 (C) 5 人	(D) 京都市民 (E) 参加者数: 220 人	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	(京都府民ネガワット発電推進) 京都府ネガワット発電所長クラブの設置運営と太陽光発電設備と接続して設置される HEMS に対する補助金の審査及び交付を行った。	(A)平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 28 日 (B)京都府内 (C)4 人	(D)京都府民 (E)HEMS 補助金交付者数: 237 人	
ウッドマイレージ CO2 削減に向けた京都府産木材利用推進事業(自主事業) ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	(ウッドマイレージ CO2 認証機関事業) ウッドマイレージ CO2 を組み込んだ京都府産木材の認証制度による認証を実施。また、地元の木を使うことの意義に関する啓発活動を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5 人	(D)京都府民 (E)証明書 発行件数 一般住宅: 350 件・使用量: 4,156 m <sup>3</sup> 、 ㊿実績 338 件 公共事業: 127 件・使用量: 1,240 m <sup>3</sup> ㊿実績 2,212 m <sup>3</sup>	6,240
	(京都府産利用拡大支援) ・地域材を使用した一般住宅の PR 及び緑の工務店を紹介する冊子作成およびイベント啓発(京都府中丹振興局委託) ・京都府内産材利用拡大協議会(事務局: 京都府木材組合連合会)が実施する地域材利用拡大事業への協力支援(研修講師実施および資料作成『省エネ×地域材利用×経営改善』)	(A)H28 年 8 月～12 月 (B)京都府内 (C)5 人	(D)京都府民 (E)不特定多数	
中小企業等省エネ支援事業 ～各事業所の実情に合わせた省エネの提案と実施支援～ (自主事業事業所からの委託) ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	(ポテンシャル診断) 事業所からの委託を受け、当該事業所の省エネ可能量を算出し対策を提案する診断事業を実施。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5 人	(D)府内事業所 (E)3 箇所	3,577
地域における地球温暖化防止活動促進事業 (環境省・地	(COOL CHOICE 学習会) 地域や団体のニーズに合わせた学習会を実施した。パリ協定・低炭素社会は地域活性化に繋がり豊かなくらしになることを PR した。	(A)通年 (B)京都府内 (C)5 人	(D)京都府民 (E)5 回開催、のべ参加人数: 105 人	6,687

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
球温暖化防止全国ネット補助事業、市町村委託事業)  ※ (1)(2)(3)(4)(5)(6)	(低炭素型でゆたかな暮らしを伝える小冊子作成) 推進員の「やってよかった生活が豊かになる省エネ」体験をもとに冊子を作成。推進員および各団体等が活用できるツールとして配布。読売新聞および京都新聞に掲載。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 不特定多数 4,000部配布 新聞読者より冊子希望258件	
	(地域イベントでの啓発および大型展示物作成) 地元のおまつりや環境フェスティバル等にてCOOL CHOICE啓発及びアンケート等を実施。また、新しい掛け軸型展示物を作成した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) のべ参加人数: 2,404人 掛け軸型展示4種類作成	
	(家庭の冷蔵庫使用実態調査) 推進員等との連携の下、「家庭の冷蔵庫の状況」に関して特化して調査を行い、家庭における冷蔵庫からの排出を把握分析した。また適切な情報提供を行い、不要になった冷蔵庫の廃棄や古い冷蔵庫の買い替え等を促した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 不特定多数 パンフレット: 3,000部印刷 回収数: 101 停止・買い換え等の報告: 7件	
	(給湯設備使用実態調査)◎ 旅館ホテル・公衆浴場施設の事業者に対し、給湯設備に関する省エネ情報を提供するとともにアンケート調査を実施した。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 府内事業者 (E) 対象: 569か所 回答: 94	
	(大学生のエネルギー調査・温暖化対策に関する意識調査) 一人暮らしの学生に関するエネルギー使用実態について、予備調査を行った。また、イベントや学習会の参加者等に温暖化対策に関する意識調査を行った。	(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 回答数: 294	
	(連絡調整会議の開催) 関係各所との連絡調整、事業の計画・進捗状況・成果等について協議等を行うため、「京都府地球温暖化防止活動推進連絡調整会議」を開催。①地球温暖化対策計画の閣議決定他、②再生エネルギーで地域をゆたかにをテーマに情報交換・意見交換を実施した。	(A) 6/1、1/31の2回 (B) 京都府内 (C) 5人	(D) 京都府民 (E) 地域協議会、経済団体、環境NPO等 開催回数: 2回のべ35名参加	

事業名 (委託、補助、自主事業の分類) ※(定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施日時 (B)当該事業の実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の金額 単位:千円
	<p>(京丹後 COOLCHOICE リーダー養成) ◎ 京丹後市と連携した COOL CHOICE 啓発事業において COOL CHOICE リーダー養成講座 (5 回) 及び教材作成を実施した。</p>	<p>(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人</p>	<p>(D) 京丹後市民 (E) 7 人</p>	
	<p>(京丹後温泉啓発) ◎ 京丹後市と連携した COOL CHOICE 啓発事業において温泉施設を活用した節水シャワーヘッド体験プロジェクトを実施した。</p>	<p>(A) 通年 (B) 京都府内 (C) 5 人</p>	<p>(D) 京丹後市民 (E) 3 箇所、のべ 8,926 人</p>	

※定款上の業務内容

- (1) 地球温暖化の現状及び地球温暖化対策の重要性についての啓発・広報活動
- (2) 地球温暖化防止活動推進員、地球温暖化対策の推進を図る民間団体等の活動の支援及び活動への参画
- (3) 地球温暖化対策についての相談・助言活動
- (4) 地球温暖化対策についての調査・研究活動
- (5) 調査研究の結果や収集した情報の提供活動
- (6) その他、本法人の目的を達成するために必要な事業